

特定地域づくり事業協同組合における 労働者派遣事業の実施状況

厚生労働省 需給調整事業課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

(R 5 . 10)

特定地域づくり事業協同組合における労働者派遣事業の実施状況

- 特定地域づくり事業協同組合制度は、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第64号）に基づき、人口急減地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業（地域社会及び地域経済の担い手となる人材が組合員の事業に従事し、活躍する機会を提供する事業）を行う場合について、都道府県知事が事業計画や実施体制等に係る要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業（無期雇用職員に限る。）を届出により実施することを可能とするとともに、組合運営費について財政支援を受けることができるようにするものである。
- 特定地域づくり事業協同組合における労働者派遣事業の実施状況は以下のとおり。

令和3年度 実績

1	実績のあった事業所数	25事業所
2	派遣労働者数（無期雇用）	85人（注1）
3	派遣先件数	137件
4	年間売上高	113,920千円
5	派遣料金（8時間換算）（平均）	8,063円
6	派遣労働者の賃金（8時間換算）（平均）	9,500円

}（注2）

（注1）各特定地域づくり事業協同組合の報告対象期間の末日現在の実人数を計上。

（注2）特定地域づくり事業協同組合に対しては、特定地域づくり事業推進交付金により、組合運営費の1/2の範囲内で公費支援（国1/2、市町村1/2）がなされており、派遣職員人件費もこの対象となる。

令和4年6月1日現在の状況

1	派遣労働者数（無期雇用）	122人
	うち協定対象派遣労働者	99人

特定地域づくり事業協同組合における労働者派遣事業の実施状況 ＜令和2年度及び3年度＞

労働者派遣事業の実績のあった事業所数

	令和2年度	令和3年度
実績のあった事業所数	2	25

派遣労働者の実人数

	令和2年度	令和3年度
派遣労働者数	3	85
1事業所当たり	1.5	3.4

派遣先件数

	令和2年度	令和3年度
派遣先件数	6	137
1事業所当たり	3.0	5.5

労働者派遣事業に係る売上高

	令和2年度	令和3年度
労働者派遣事業（千円）	745	113,920
1事業所当たり（千円）	373	4,557

特定地域づくり協同組合における労働者派遣事業の実施状況 <令和3年度>

派遣料金及び派遣労働者の賃金

	派遣料金	派遣労働者の賃金	
		派遣労働者平均	
			協定対象派遣労働者
全業務平均	8,063	9,500	9,557

派遣契約の期間の割合

	1日以下	1日超 7日以下	7日超 1月以下	1月超 2月以下	2月超 3月以下	3月超 6月以下	6月超 12月以下	1年超 3年以下	3年を超 えるもの
期間の割合	0.5	4.0	15.5	18.5	18.0	21.0	15.0	7.5	0.0

特定地域づくり事業協同組合における労働者派遣事業の実施状況 <令和4年6月1日現在の状況>

労働者派遣の実績のあった事業所数

令和3年6月1日現在	令和4年6月1日現在
11	41

派遣労働者の実人数

令和3年6月1日現在		令和4年6月1日現在	
	うち、協定対象派遣労働者		うち、協定対象派遣労働者
30	29	122	99

業務別派遣労働者数

	令和4年6月1日現在の派遣労働者数
合計	122
農林水産技術者	1
建築・土木・測量技術者	1
一般事務従事者	5
生産関連事務従事者	2
営業・販売事務従事者	1
商品販売従事者	7
介護サービス職業従事者	2
飲食物調理従事者	2
接客・給仕職業従事者	10
その他のサービス職業従事者	12
農業従事者	50
林業従事者	8
漁業従事者	4
製品製造・加工処理従事者	4
自動車運転従事者	1
その他の運送従事者	2
清掃従事者	7
包装従事者	1

(参考) 特定地域づくり事業協同組合 職業紹介事業の兼業状況

特定地域づくり事業協同組合の届出数 (令和5年8月現在)	職業紹介事業の兼業数	取扱職種の範囲等	
		取扱業種	取扱地域
89	1	全部	求職者の地域 : 国内